

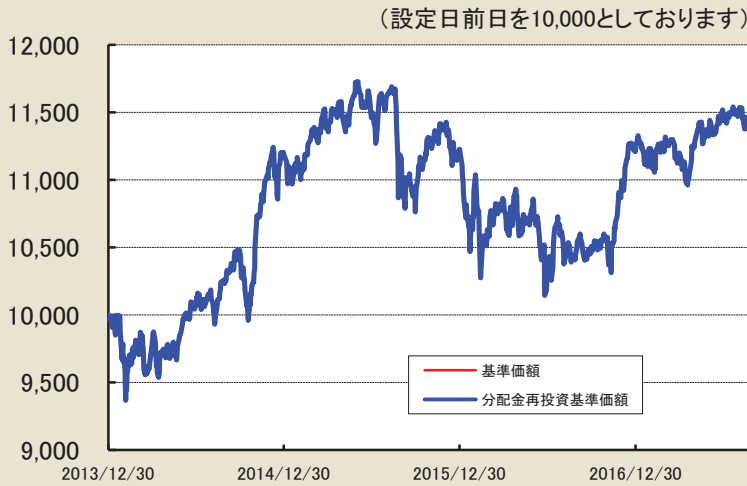


## グローバル・ナビ (愛称:世界の潮流)

設定日 2014年1月6日 決算日 原則 12月15日

2017年8月31日現在

### 基準価額の推移 (2014年1月6日 ~ 2017年8月31日)



- ・基準価額は、信託報酬控除後の価額です。信託報酬率については、後記の「信託報酬」をご覧ください。
- ・分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものと計算を行い表示しています。

### 基準価額

- ・基準価額および前月比は分配落後です。
- ・基準価額は当ファンドの信託報酬控除後の価額です。

8月末	前月比	7月末
11,521 円	0.4 %	11,470 円

### 基準価額の騰落率

- ・基準価額の騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算を行い表示しています。

1カ月	0.4 %
3カ月	1.7 %
6カ月	2.7 %
1年	9.2 %
3年	12.6 %
5年	— %
設定来	15.2 %

### 純資産および元本

内訳	8月末	7月末
純資産	156 百万円	159 百万円
元本	135 百万円	139 百万円

### 分配金の推移 (1万円当たり、税引前)

2016年12月	0 円
2015年12月	0 円
2014年12月	0 円
—	— 円
—	— 円
—	— 円
設定来合計	0 円

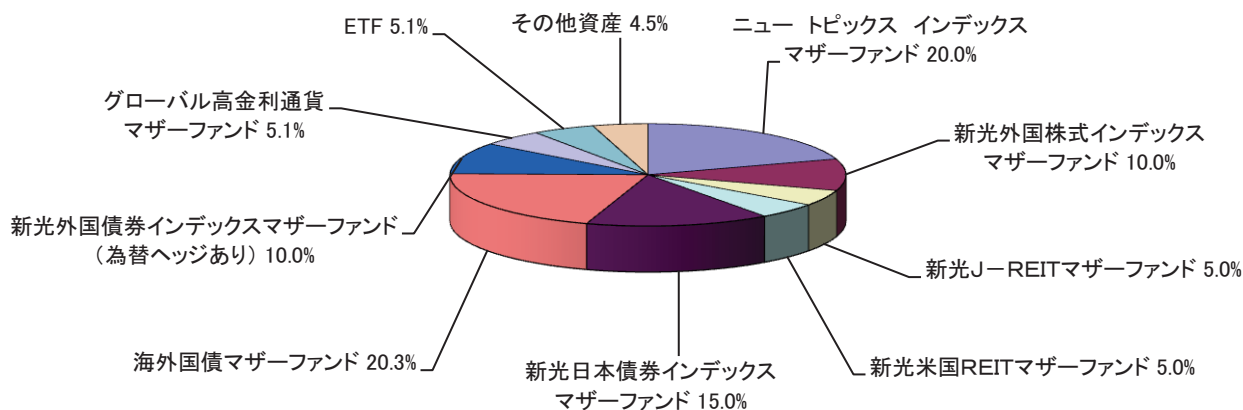
当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「当資料のお取り扱いに関する注意事項」、「投資信託のお申し込みの際の留意事項」をよくお読みください。



# グローバル・ナビ (愛称:世界の潮流)

2017年8月31日現在

## 資産構成



・比率は、当ファンドの純資産総額に対する割合です。

## 要因分析

内訳	主要投資対象	設定来 2014年1月6日から 2017年8月31日まで	直近1か月間 2017年8月1日から 2017年8月31日まで
ニュー トピックス インデックス マザーファンド	国内株式	721円	▲ 2円
新光外国株式インデックス マザーファンド	外株 (先進国)	509円	▲ 5円
新光J-REITマザーファンド	国内REIT	101円	▲ 6円
新光米国REITマザーファンド	米国REIT	222円	0円
新光日本債券インデックス マザーファンド	国内債券	173円	9円
海外国債マザーファンド	外債 (先進国) (ヘッジなし)	124円	40円
新光外国債券インデックスマザーファンド (為替ヘッジあり)	外債 (先進国) (ヘッジあり)	126円	11円
グローバル高金利通貨マザーファンド	外債 (新興国)	88円	7円
ETF	外株 (新興国)	149円	13円
キャピタル合計		2,212円	68円
信託報酬その他		▲ 691円	▲ 17円
分配金		0円	0円
合計		1,521円	51円

・キャピタルとは、組み入れている各ファンドの値上がり値下がり(以上:評価損益で、実際の売買は行わなくても日々時価で評価しています)と、売買損益の合計です。  
 ・収益要因の計算は「簡便法」により行っておりますので、実際の数値とは異なるケースがあります。したがって、あくまで傾向を知るための目安としてお考えください。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「当資料のお取り扱いに関する注意事項」、「投資信託のお申し込みに際しての留意事項」をよくお読みください。



## グローバル・ナビ (愛称:世界の潮流)

2017年8月31日現在

ファンドマネージャーのコメント ・あくまで作成時点での見解等を開示したもので、将来の市場環境の変動やファンドの値動き等を保証するものではありません。

### 月間の市況

【国内株式市場】	国内株式市場は前月比で小幅ながら下落しました。朝鮮半島情勢の緊迫化やトランプ米大統領による政権運営の混乱などからリスク回避の動きが強まるなか、海外株式市場の値下がりや円高ドル安の進行などを背景に軟調な値動きとなる場面がありました。
【外株(先進国)市場】	先進国の株式市場は前月比で下落しました。トランプ米大統領による政権運営の混乱が続いたほか、北朝鮮情勢の緊迫化などが相場の重石となりました。その後は、イエレンFRB(米連邦準備制度理事会)議長が経済シンポジウムで金融政策正常化に言及しなかったことが安心感を呼び、月末にかけて下げ幅を縮小する展開となりました。
【外株(新興国)市場】	新興国の株式市場は前月比で上昇しました。月前半は地政学リスクへの警戒感などから軟調に推移する場面がありましたが、月後半は、FOMC(米連邦公開市場委員会)議事録の内容を受けて米国の追加利上げ観測が後退したことや、政権運営の混乱などを背景に米国国債利回りが低位で推移したことなどが追い風となり、新興国の株式市場は概ね堅調な値動きとなりました。
【国内REIT市場】	国内REIT市場は前月比で下落しました。北朝鮮のミサイル発射を受けて地政学リスクへの警戒感が高まったことから月半ばにかけて売りが優勢となりました。月後半は、地政学リスクが和らいだとの見方や世界的に金利の先高観が後退したことなどから幾分値を戻す展開となりました。
【米国REIT市場】	米国REIT市場は前月比でほぼ横ばいとなりました。核開発・ミサイル発射問題を巡る米朝関係の緊迫化やスペインのバルセロナで発生したテロ事件などが下落材料となりました。一方、米国の追加利上げ観測の後退やトランプ米大統領の問題発言などを背景とした米国国債利回りの低下が追い風となり、月末にかけては下げ幅を縮小しました。
【国内債券市場】	国内債券市場は前月比で上昇しました。北朝鮮の相次ぐミサイル発射による地政学リスクへの警戒感が強まる展開となりました。米国国債利回りの低下(価格の上昇)が国内債券市場に波及したことも上昇要因となりました。
【外債(先進国)市場】	米国債券市場は前月比で上昇しました。悪化する北朝鮮情勢やトランプ米政権の外交・経済政策などへの懸念などが米国債券市場を押し上げる展開となりました。ドイツの債券市場も前月比で上昇しました。北朝鮮によるミサイル発射や米国の政権運営への懸念が欧州債券市場に波及したことで、安全資産とされるドイツ国債の価格が上昇する格好となりました。
【外債(新興国)市場】	新興国の債券市場は前月比で上昇しました。地政学リスクへの警戒感や米国の追加利上げ観測の後退などを背景に日米欧の国債利回りが軒並み低下(価格は上昇)したことが好材料となりました。鈍い物価上昇圧力などを背景に米国の利上げペースが加速しないとの見方から、新興国の利下げ余地が広がるとの観測も追い風となりました。
【為替市場】	1ドル=110円台前半でスタートした米ドル/円相場は、米朝関係の悪化や米政権運営の混乱、FRBによる追加利上げ観測の後退などを背景に円高ドル安が進行しました。その後は米国経済指標の上振れなどから円安ドル高に転じ、月間ではほぼ横ばいとなりました。一方、1ユーロ=129円台後半でスタートしたユーロ/円相場は、地政学リスクを背景にリスク回避の円高ユーロ安が進行する場面がありましたが、月後半は反発し、1ユーロ=131円台前半で8月末を迎えました。

### 月間の運用経過

- 8月末の基準価額は前月末比+51円の11,521円となりました。
- 米国REIT、国内債券、外債(先進国)(ヘッジなし)、外債(先進国)(ヘッジあり)、外債(新興国)に投資する各マザーファンド、および外株(新興国)を投資対象とするETF(上場投資信託証券)が基準価額にプラスに寄与しました。一方、国内株式、外株(先進国)、国内REITに投資する各マザーファンドが基準価額にマイナスに寄与しました。
- 8月の投資配分  
米国株式が高値圏にあり下落リスクがあることを考慮し、株式等の比率を45%、債券等の比率を55%とする資産配分を維持しました。株式等では、国内株式の比率20%、先進国株式の比率10%、新興国株式の5%、国内REITの比率5%、米国REITの比率5%を維持しました。債券等については、国内債券の比率15%、先進国債券(ヘッジなし)の比率20%、先進国債券(ヘッジあり)の比率10%、新興国債券の比率5%を維持しました。

### 今後の運用方針

- 国内外の株式、債券、REITに分散投資を行います。  
(今後の投資環境見通し)  
米国経済の回復を背景に世界経済の回復が継続すると予測しています。米国は緩やかな利上げ、欧州の金融緩和は転換、日本の金融緩和は継続の見込みです。米国の政治情勢の不透明感や地政学リスクがくすぶりますが、世界経済の回復が内外株価を下支えする展開になると想定しています。なおリスク要因については、日米の政治情勢、地政学リスク、米国や中国の景気減速懸念を想定しています。
- (今後の資産配分の方針)  
日米の政治情勢、地政学リスクの動向、主要国の金融政策を見極めながら、最適な資産配分について検討する方針です。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「当資料のお取り扱いに関する注意事項」、「投資信託のお申し込みの際の留意事項」をよくお読みください。



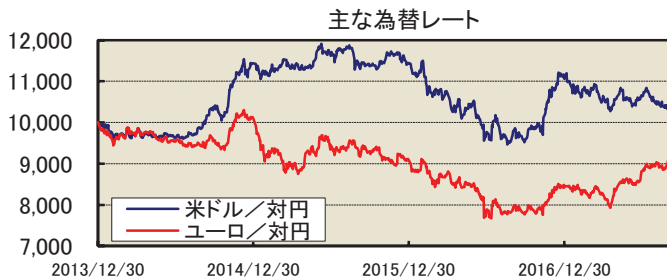
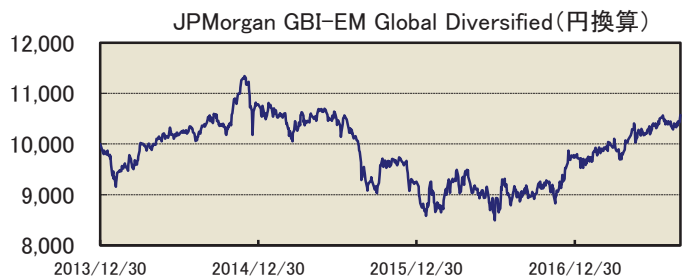
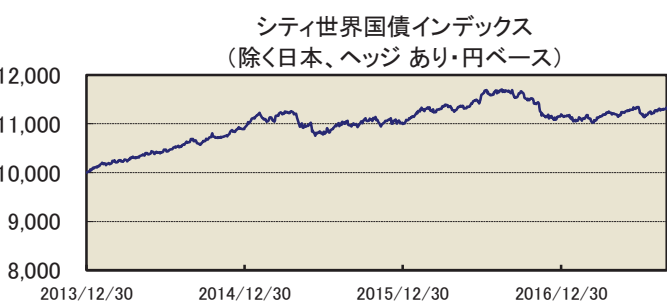
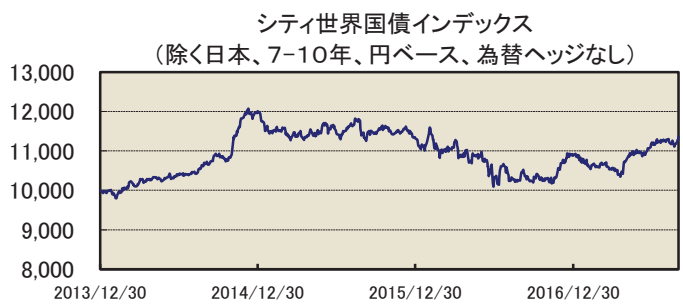
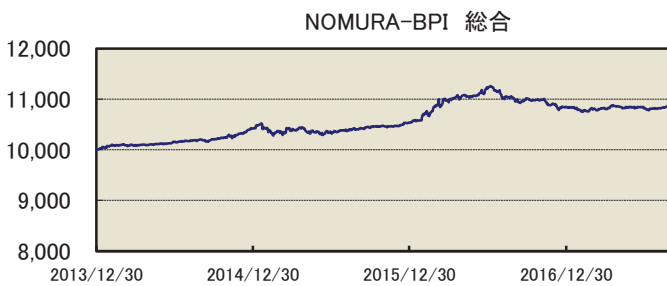
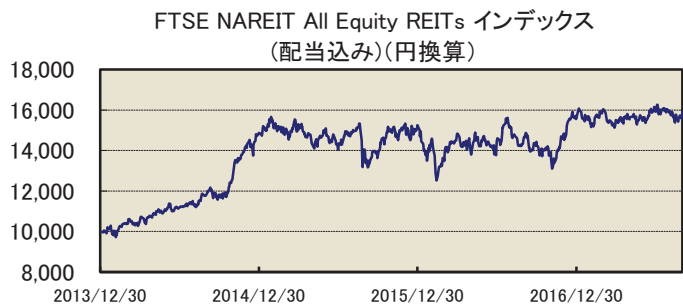
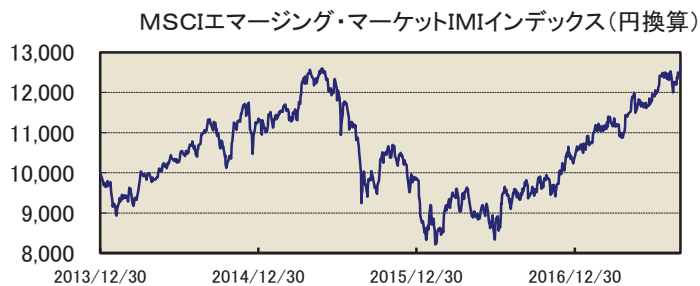
# グローバル・ナビ (愛称:世界の潮流)

2017年8月31日現在

(参考情報)

投資対象ファンドの関連指数および為替レートの推移(設定来)

(設定日前日を10,000として指数化)



出所:ブルームバーグ、三菱東京UFJ銀行などのデータを基にアセットマネジメントOneが作成しております。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「当資料のお取り扱いに関する注意事項」、「投資信託のお申し込みに際しての留意事項」をよくお読みください。



グローバル・ナビ (愛称:世界の潮流)

2017年8月31日現在

国内株式 ニュー トピックス インデックス マザーファンド

資産構成

内訳	8月末
国内株式	97.3 %
その他資産	2.7 %
国内株式先物取引	2.1 %
マザーファンド月間騰落率	▲ 0.1 %
指標の月間騰落率	▲ 0.1 %

※指標は東証株価指数です。

国内株式組入上位5業種

業種名	構成比
1 電気機器	13.4%
2 輸送用機器	8.7%
3 情報・通信業	8.1%
4 銀行業	7.5%
5 化学	7.2%

- ・業種は、東証33業種分類です。
- ・資産構成および比率は、マザーの純資産総額に対する割合です。
- ・構成比は、組入株式全体を100%とした割合です。

国内株式組入上位10銘柄

コード	銘柄名	比率
1 7203	トヨタ自動車	3.1%
2 8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.1%
3 9432	日本電信電話	1.8%
4 9984	ソフトバンクグループ	1.7%
5 8316	三井住友フィナンシャルグループ	1.4%
6 6758	ソニー	1.3%
7 9433	KDDI	1.2%
8 7267	本田技研工業	1.2%
9 6861	キーエンス	1.1%
10 8411	みずほフィナンシャルグループ	1.1%

国内株式組入銘柄数 1,673銘柄

<特色>  
東証株価指数に連動する投資成果を目指した運用を行います。

外株(先進国) 新光外国株式インデックスマザーファンド

資産構成

内訳	8月末
外国株式および外国投資証券等	94.3 %
その他資産	5.7 %
外国株式先物取引	5.5 %
マザーファンド月間騰落率	▲ 0.5 %
指標の月間騰落率	▲ 1.1 %

※外国株式には、外国投資証券を含んで表示しております。  
※指標はMSCIロクサイ・インデックス(円ベース)です。

外国株式組入上位5業種

業種名	構成比
1 ソフトウェア・サービス	10.0%
2 銀行	9.7%
3 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.6%
4 資本財	7.9%
5 エネルギー	6.5%

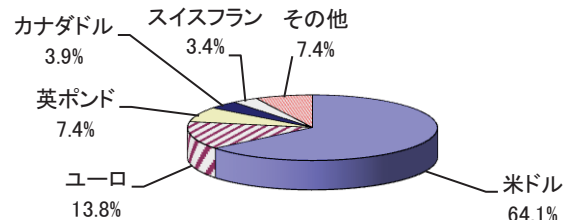
- ・業種は、世界産業分類基準(GICS)です。
- ・資産構成および比率は、マザーの純資産総額に対する割合です。
- ・構成比および通貨別比率は、組入株式全体を100%とした割合です。
- ・通貨別比率は、小数第2位を四捨五入した数字で合計が100%とならない場合があります。

外国株式組入上位5銘柄

銘柄名	業種	国名	比率
1 APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカ	2.2%
2 MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	アメリカ	1.4%
3 FACEBOOK INC-A	ソフトウェア・サービス	アメリカ	1.0%
4 AMAZON.COM INC	小売	アメリカ	1.0%
5 JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	アメリカ	0.9%

外国株式組入銘柄数 1,266銘柄

外国株式通貨別比率



<特色>  
主として日本を除く世界主要先進国の株式に投資し、MSCIロクサイ・インデックス(円ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「当資料のお取り扱いに関する注意事項」、「投資信託のお申し込みに際しての留意事項」をよくお読みください。



グローバル・ナビ (愛称:世界の潮流)

2017年8月31日現在

国内REIT 新光J-REITマザーファンド

資産構成

内訳	8月末
国内不動産投資信託証券	98.2 %
その他資産	1.8 %
マザーファンド月間騰落率	▲ 1.0 %
指標の月間騰落率	▲ 1.0 %

※指標は東証REIT指数(配当込み)です。

・資産構成および比率は、マザーの純資産総額に対する割合です。

国内不動産投資信託証券組入上位10銘柄

銘柄コード	投資法人名	比率
1 8951	日本ビルファンド	7.4%
2 8952	ジャパンリアルエステイト	7.0%
3 3462	野村不動産マスターファンド	5.4%
4 8953	日本リテールファンド	5.1%
5 8960	ユナイテッド・アーバン	4.8%
6 8954	オリックス不動産	4.0%
7 3283	日本プロロジスリート	3.9%
8 8984	大和ハウスリート	3.6%
9 3269	アドバンス・レジデンス	3.4%
10 8955	日本プライムリアルティ	3.2%

国内不動産投資信託証券組入銘柄数 58銘柄

<特色>

主として東証REIT指数の採用銘柄(採用予定を含みます。)に投資を行うことにより、東証REIT指数(配当込み)に連動する投資成果を目指した運用を行います。

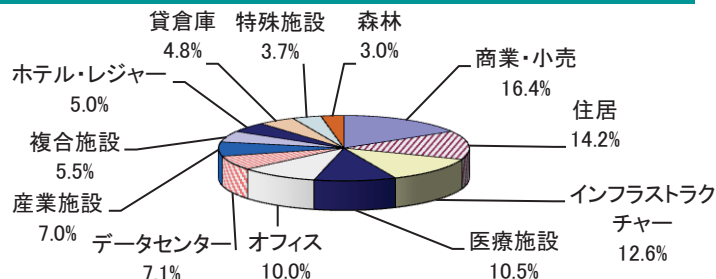
米国REIT 新光米国REITマザーファンド

資産構成

内訳	8月末
外国不動産投資信託証券	99.1 %
その他資産	0.9 %
マザーファンド月間騰落率	▲ 0.0 %
指標の月間騰落率	0.1 %

※指標はFTSE NAREIT All Equity REITs インデックス(配当込み)(円換算)です。

業種別比率



・業種はNAREIT(全米不動産投資信託協会)によるものです。  
 ・資産構成および比率は、マザーの純資産総額に対する割合です。  
 ・業種別比率は、小数第2位を四捨五入した数字で合計が100%とならない場合があります。

外国不動産投資信託証券組入上位10銘柄

順位	銘柄名	業種	比率
1	AMERICAN TOWER CORPORATION	インフラストラクチャー	6.1%
2	SIMON PROPERTY GROUP	商業・小売	4.8%
3	GROWN CASTLE INTERNATIONAL CORPORATION	インフラストラクチャー	4.2%
4	EQUINIX INC	データセンター	3.5%
5	PROLOGIS INC	産業施設	3.2%
6	PUBLIC STORAGE	貸倉庫	3.0%
7	WELLTOWER INC	医療施設	2.6%
8	AVALONBAY COMMUNITIES INC	住居	2.5%
9	VENTAS INC	医療施設	2.4%
10	EQUITY RESIDENTIAL	住居	2.3%

外国不動産投資信託証券組入銘柄数 172銘柄

<特色>

主として米国の証券取引所上場および店頭市場登録の不動産投資信託証券に投資を行うことにより、円換算したFTSE NAREIT All Equity REITs インデックスの動きを概ね捉える投資成果を目指した運用を行います。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「当資料のお取り扱いに関する注意事項」、「投資信託のお申し込みに際しての留意事項」をよくお読みください。



グローバル・ナビ (愛称:世界の潮流)

2017年8月31日現在

**国内債券** 新光日本債券インデックスマザーファンド

資産構成

内訳	8月末
国内公社債	99.5 %
その他資産	0.5 %
マザーファンド月間騰落率	0.5 %
指標の月間騰落率	0.5 %

※指標はNOMURA-BPI 総合です。

ポートフォリオの状況

	ポートフォリオ
デュレーション (年)	8.74
最終利回り (%)	0.09
平均クーポン (%)	1.06
平均残存年数	9.29

- ・資産構成および比率は、マザーの純資産総額に対する割合です。
- ・「最終利回り (%)」、「平均クーポン (%)」は、ファンドの運用利回りを示唆・保証するものではありません。
- ・「最終利回り (%)」は、キャッシュを含めたものです。
- ・「最終利回り (%)」は、投資対象資産の特性を理解していただくために表示しており、ファンドへの投資で得られる「期待利回り」を示すものではありません。

国内公社債組入上位10銘柄

	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第116回利付国債(5年)	0.200%	2018/12/20	1.8%
2	第315回利付国債(10年)	1.200%	2021/6/20	1.2%
3	第334回利付国債(10年)	0.600%	2024/6/20	1.2%
4	第335回利付国債(10年)	0.500%	2024/9/20	1.2%
5	第338回利付国債(10年)	0.400%	2025/3/20	1.2%
6	第343回利付国債(10年)	0.100%	2026/6/20	1.1%
7	第123回利付国債(5年)	0.100%	2020/3/20	1.1%
8	第117回利付国債(5年)	0.200%	2019/3/20	1.1%
9	第323回利付国債(10年)	0.900%	2022/6/20	1.1%
10	第306回利付国債(10年)	1.400%	2020/3/20	1.1%

国内公社債組入銘柄数 206銘柄

<特色>

主としてわが国の公社債に投資し、NOMURA-BPI 総合の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。

**外債(先進国)(ヘッジなし)** 海外国債マザーファンド

資産構成

内訳	8月末
外国公社債	98.3 %
その他資産	1.7 %
マザーファンド月間騰落率	1.8 %
指標の月間騰落率	1.0 %

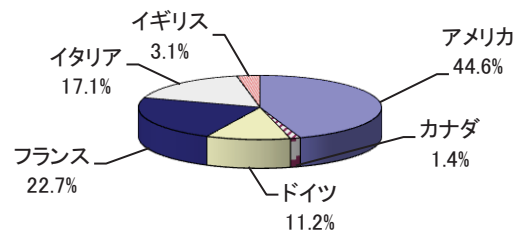
※指標はシティ世界国債インデックス(除く日本、7-10年、円ベース、為替ヘッジなし)です。

ポートフォリオの状況

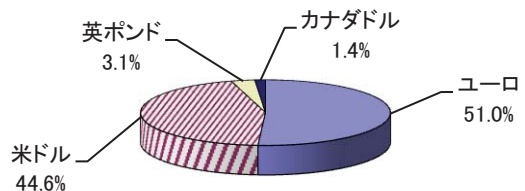
	ポートフォリオ
デュレーション (年)	7.40
最終利回り (%)	1.33
平均クーポン (%)	1.99
平均残存年数	8.06

- ・資産構成は、マザーの純資産総額に対する割合です。
- ・「最終利回り (%)」、「平均クーポン (%)」は、ファンドの運用利回りを示唆・保証するものではありません。
- ・「最終利回り (%)」は、キャッシュを含めたものです。
- ・「最終利回り (%)」は、投資対象資産の特性を理解していただくために表示しており、ファンドへの投資で得られる「期待利回り」を示すものではありません。
- ・外国公社債国別比率および外国公社債通貨別比率は、小数第2位を四捨五入した数字で合計が100%とならない場合があります。

外国公社債国別比率



外国公社債通貨別比率



<特色>

日本を除く世界主要先進国の公社債を主要投資対象として、長期的に安定した収益確保と信託財産の成長を目指します。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「当資料のお取り扱いに関する注意事項」、「投資信託のお申し込みに際しての留意事項」をよくお読みください。



# グローバル・ナビ (愛称:世界の潮流)

2017年8月31日現在

## 外債(先進国)(ヘッジあり) 新光外国債券インデックスマザーファンド(為替ヘッジあり)

### 資産構成

内訳	8月末
外国公社債	97.5 %
その他資産	2.5 %
マザーファンド月間騰落率	0.9 %
指標の月間騰落率	0.9 %

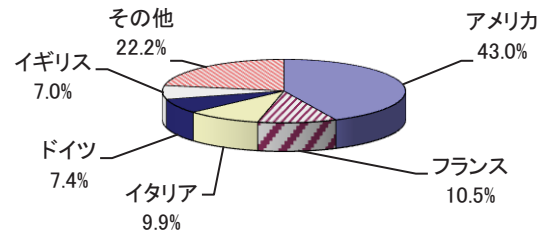
※指標はシティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジあり・円ベース)

### ポートフォリオの状況

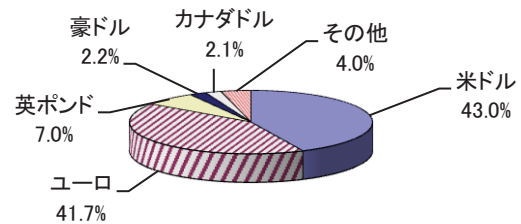
	ポートフォリオ
デュレーション(年)	7.14
最終利回り(%)	1.29
平均クーポン(%)	3.47
平均残存年数	8.60

- ・資産構成は、マザーの純資産総額に対する割合です。
- ・「最終利回り(%)」、「平均クーポン(%)」は、ファンドの運用利回りを示唆・保証するものではありません。
- ・「最終利回り(%)」は、キャッシュを含めたものです。
- ・「最終利回り(%)」は、投資対象資産の特性を理解していただくために表示しており、ファンドへの投資で得られる「期待利回り」を示すものではありません。
- ・外国公社債国別比率および外国公社債通貨別比率は、小数第2位を四捨五入した数字で合計が100%とならない場合があります。

### 外国公社債国別比率



### 外国公社債通貨別比率



**<特色>**  
 投資信託は、シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジあり・円ベース)の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。  
 日本を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とします。  
 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。

## 外債(新興国) グローバル高金利通貨マザーファンド

### 資産構成

内訳	8月末
外国公社債	96.4 %
その他資産	3.6 %
マザーファンド月間騰落率	1.2 %
指標の月間騰落率	1.6 %

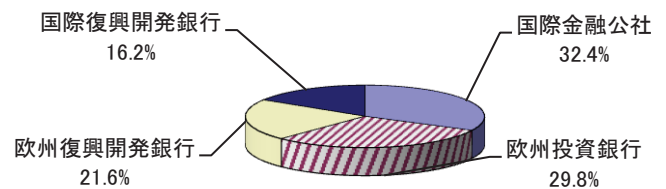
※指標はJPMorgan GBI-EM Global Diversified(円換算)です。

### ポートフォリオの状況

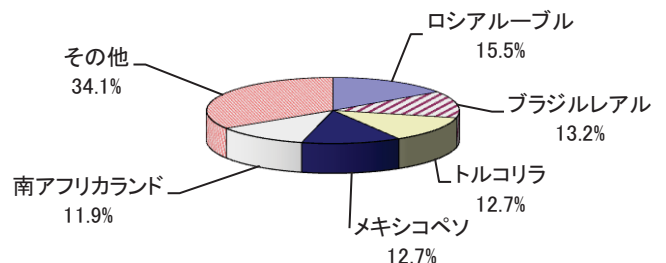
	ポートフォリオ
デュレーション(年)	1.63
最終利回り(%)	6.21
平均クーポン(%)	7.02
平均残存年数	1.76

- ・資産構成は、マザーの純資産総額に対する割合です。
- ・「最終利回り(%)」、「平均クーポン(%)」は、ファンドの運用利回りを示唆・保証するものではありません。
- ・「最終利回り(%)」は、キャッシュを含めたものです。
- ・「最終利回り(%)」は、投資対象資産の特性を理解していただくために表示しており、ファンドへの投資で得られる「期待利回り」を示すものではありません。
- ・外国公社債発行体別比率および外国公社債通貨別比率は、小数第2位を四捨五入した数字で合計が100%とならない場合があります。

### 外国公社債発行体別比率



### 外国公社債通貨別比率



**<特色>**  
 新興国を中心とする世界の国の中から主として地域分散と金利水準の観点により複数の通貨を選定し、当該通貨建ての国際機関債や政府機関債、州政府債を中心とする信用力の高い公社債に分散投資を行ない、安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「当資料のお取り扱いに関する注意事項」、「投資信託のお申し込みの際の留意事項」をよくお読みください。





## グローバル・ナビ (愛称:世界の潮流)

### 当資料のお取り扱いに関する注意事項

- ※当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
- ※当資料に掲載した図、表、数値、コメント等はすべて過去のものであり、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- ※当資料は信頼できる情報に基づき作成していますが、その内容の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。
- ※投資信託は、リスクを含む商品(外貨建資産に投資する場合は為替リスクもあります。)であり、元本の保証はありません。
- ※購入のお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただき、投資に関してはご自身でご判断ください。また、あらかじめ交付される契約締結前交付書面など(目論見書補完書面を含む)の内容をよくお読みください。

### 投資信託のお申し込みに際しての留意事項

- 投資信託は、預金や保険契約ではなく、預金保険制度、保険契約者保護制度の対象ではありません。
  - 投資信託は登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の対象とはなりません。
  - 投資信託は、元本の保証はありません。
  - 投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。
  - 当資料はアセットマネジメントOneが作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。
- 信頼できると考えられるデータなどに基づき作成していますが、その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。予告なく当資料の内容を変更する場合があります。

・MSCIコクサイ・インデックス、MSCIエマージング・マーケットIMIインデックス、FTSE NAREIT All Equity REITs インデックス(配当込み)、NOMURA-BPI 総合は、公表している機関の知的財産です。各機関は、指数の算出、公表、利用などに関する一切の権利を有しております。各機関は、当ファンドの運用成績などに関する一切の責任を負いません。

・MSCIコクサイ・インデックス(円ベース)は、MSCIコクサイ・インデックスを基にアセットマネジメントOneが作成しています。

・MSCIエマージング・マーケットIMIインデックス(円換算)は、MSCIエマージング・マーケットIMIインデックスを基にアセットマネジメントOneが作成しています。

・FTSE NAREIT All Equity REITs インデックス(配当込み)(円換算)は、FTSE NAREIT All Equity REITs インデックス(配当込み)を基にアセットマネジメントOneが作成しています。

・シティ世界国債インデックス(除く日本、7~10年、円ベース、為替ヘッジなし)、シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジあり・円ベース)は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。同機関は、当ファンドの運用成績などに関する一切の責任を負いません。

・JPMorgan GBI-EM Global Diversifiedは、公表している機関の知的財産です。同機関は、指数の算出、公表、利用などに関する一切の権利を有しております。同機関は、当ファンドの運用成績などに関する一切の責任を負いません。JPMorgan GBI-EM Global Diversified(円換算)は、JPMorgan GBI-EM Global Diversifiedを基にアセットマネジメントOneが作成しています。

・JPMorganは、「JPMorgan GBI-EM Global Diversified」が参照される可能性のある、または販売奨励の目的でJPMorgan GBI-EM Global Diversifiedが使用される可能性のあるいかなる商品についても、出資、保証、または奨励するものではありません。JPモルガンは、証券投資全般もしくは本商品そのものへの投資の適否、またはJPMorgan GBI-EM Global Diversifiedが債券市場一般のパフォーマンスに連動する能力に関して、何ら明示または黙示に、表明または保証するものではありません。JPMorganは、JPMorgan Chase & Coならびに全世界の同社の子会社および関連会社のマーケティングネームです。Copyright 2006 JPMorgan Chase & Co. All rights reserved.



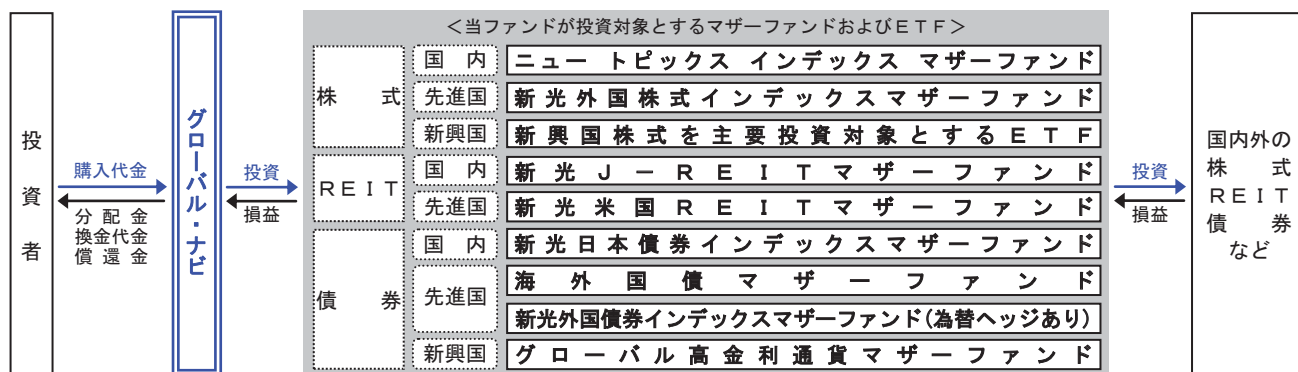
# グローバル・ナビ(愛称:世界の潮流)

当ファンドは、主として国内外の株式、債券、不動産投資信託証券に、投資信託証券を通じて投資します。実質的に組み入れた資産の値動きや信用状況の変化、為替相場の変動などの影響により基準価額が変動しますので、これにより投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、当ファンドは元本が保証されているものではありません。

## ファンドの特色

### 1. 国内外の株式、債券、REIT\*1に分散投資を行います。

- ◆当ファンドの運用は「ファミリーファンド方式」で行います。
  - ◆投資信託証券への投資を通じて、国内外の株式、債券およびREITに実質的に投資することにより、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指します。
    - ・新興国株式については、ETF\*2への投資を行います。ETFについては、規模、流動性、ベンチマーク指数などを総合的に判断して、銘柄を決定します。
    - ・効率的な運用を行うことを目的として、株価指数先物取引、国債先物取引などを利用することがあります。
- ※1「REIT」とは、不動産投資信託証券を指します。  
 ※2「ETF」とは、Exchange Traded Fund(取引所で売買される投資信託)の略で、取引所に上場されている投資信託のことを指します。



※新興国株式については、当ファンドから直接ETFに投資を行います。

### 2. 各資産の配分比率は、世界経済、金融市場の動向などを勘案して機動的に変更します。

- ◆各マザーファンドとETFを合算した投資比率は、原則として高位を保ちますが、市場環境などを勘案して、投資比率を引き下げることがあります。
- ※株式(REITを含む)と債券(現預金などを含む)への資産配分、およびこれに基づく各マザーファンド・ETFへの配分比率については投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当ファンドの資金動向、市場動向などによっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

### 3. 原則として、年1回(毎年12月15日。休業日の場合は翌営業日。)の決算時に、収益の分配を行います。

- ◆分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)などの全額とします。
  - ◆分配金額は、基準価額水準や市況動向などを勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。
- ◇運用状況により分配金額は変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

[収益分配金に関する留意事項]

- ◎投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- ◎分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ◎投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。



## グローバル・ナビ(愛称:世界の潮流)

## ファンドの主な投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券などに実質的に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産に実質的に投資した場合、為替相場の変動などの影響も受けます。

これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

資産配分リスク	当ファンドの実質資産配分において、配分比率が大きい資産の収益率が低下した場合や、一つあるいは複数またはすべての資産価値が下落する場合にはその影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
株価変動リスク	株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、金利動向、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係などの影響を受け変動します。一般に、株価が下落した場合にはその影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
REITの価格変動リスク	REITの保有不動産の評価の下落、REITの配当金の減少、企業体としてのREITに対する評価の悪化などの原因によりREITの価格が下落する場合があります。その影響を受け当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産は、為替相場の変動により円換算価格が変動します。一般に、保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも、投資先の通貨に対して円高となった場合には、当該外貨建資産の円換算価格が下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。また、当ファンドは新興国通貨建証券にも実質的に投資を行うことから、為替変動リスクが相対的に高くなる可能性があります。 当ファンドが投資対象とする「新光外国債券インデックスマザーファンド(為替ヘッジあり)」では、保有する外貨建資産について原則として為替ヘッジを行います。為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、円と投資先の通貨の為替変動の影響を受ける場合があります。為替ヘッジを行うにあたり、円金利が当該通貨の金利より低い場合には、その金利差相当分のコストがかかります。
カントリーリスク	投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制などの要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。これらの影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。 一般に新興国市場は、先進国市場に比べて規模が小さく、流動性も低く、金融インフラが未発達であり、様々な地政学的問題を抱えていることから、カントリーリスクはより高くなる可能性があります。
金利変動リスク	公社債の価格は、金利水準の変化にともない変動します。一般に、金利が上昇した場合には公社債の価格は下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
信用リスク	有価証券などの発行体が業績悪化・経営不振あるいは倒産に陥った場合、当該有価証券の価値が大きく減少すること、もしくは無くなる場合があります。また、有価証券の信用力の低下や格付けの引き下げ、債務不履行が生じた場合には、当該有価証券の価格は下落します。これらの影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
流動性リスク	有価証券などを売買する際、当該有価証券などの市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができない可能性があります。特に流動性の低い有価証券などを売却する場合にはその影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

※基準価額の変動要因(投資リスク)は、上記に限定されるものではありません。



## グローバル・ナビ(愛称:世界の潮流)

### お申込みメモ

商品分類	追加型投信/内外/資産複合
購入単位	(当初元本1口=1円) 購入単位は販売会社またはお申込コースにより異なります。 お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の2コースがあります。ただし、販売会社によってはどちらか一方のみの取り扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社またはアセットマネジメントOneにお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(当ファンドの基準価額は1万円当たりで表示)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までとし、当該締切時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。 ※申込締切時間は販売会社によって異なる場合があります。
換金制限	投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込不可日	以下に定める日には、購入・換金のお申し込みの受付を行いません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日 ・ロンドン証券取引所の休業日 ・ロンドンの銀行の休業日
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申し込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申し込みを取り消す場合があります。
信託期間	2028年12月15日まで(2014年1月6日設定)
繰上償還	受益権の総口数が30億口を下回ることとなった場合などには、繰上償還することがあります。
決算日	毎年12月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 ※「分配金再投資コース」を選択された場合の分配金(税引後)は自動的に無手数料で全額再投資されます。
課税関係	収益分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して所定の税率により課税されます。 当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称:ジュニアNISA(ジュニアニーサ)」の適用対象です。 ※税法が改正された場合などには、課税上の取り扱いが変更になる場合があります。

### ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、 <b>2.7%(税抜2.5%)</b> を上限として、販売会社がそれぞれ独自に定める手数料率を乗じて得た額となります。詳しくは販売会社またはアセットマネジメントOneにお問い合わせください。
換金時	信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対し <b>0.3%</b> を乗じて得た額を換金時にご負担いただきます。
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用		
保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	日々のファンドの純資産総額に <b>年率1.5336%(税抜1.42%)</b> を乗じて得た額とします。 ※ファンドが投資対象とするETFおよび実質的に投資対象とするREITについては、市場の需給により価格が形成されるため、その費用を表示することができません。
	その他の費用・手数料	監査法人に支払うファンドの監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、先物取引・オプション取引などに要する費用などを、その都度(監査報酬は日々)、投資信託財産が負担します。 ※「その他の費用・手数料」については、定率でないもの、定時に見直されるもの、売買条件などに応じて異なるものなどがあるため、当該費用および合計額などを表示することができません。

◎手数料などの合計額については、購入金額や保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

◎詳細につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)、運用報告書などでご確認いただけます。

◎購入のお申し込みの際は、販売会社からお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みいただき、ご自身でご判断ください。

### 委託会社、その他の関係法人

- 委託会社: アセットマネジメントOne株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号  
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会  
ファンドの運用の指図などを行います。
- 受託会社: 三井住友信託銀行株式会社 ファンドの財産の保管および管理などを行います。
- 販売会社: 募集・販売の取り扱い、投資信託説明書(目論見書)などの書面の交付、換金申込の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金・換金代金・償還金の支払いなどを行います。



## グローバル・ナビ(愛称:世界の潮流)

## 販売会社一覧

販売会社名	登録番号	加入協会
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
大山日ノ丸証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第5号	日本証券業協会

この一覧表は、各販売会社より取得した情報を基に作成しています。

(順不同)